

税務署受付印

e-Taxによる申告の特例の適用がなくなった旨の届出書

(法人税・地方法人税・消費税用)

※整理番号

令和 年 月 日 税務署長殿	納 税 地	〒 電話() -	
	(フリガナ)		
	名 称		
	法 人 番 号		
	(フリガナ)		
	代 表 者 氏 名		
	代 表 者 住 所	〒 電話() -	
<input type="checkbox"/> 法人税法第75条の4第1項 <input type="checkbox"/> 地方法人税法第19条の3第1項 <input type="checkbox"/> 消費税法第46条の2第1項			
<input type="checkbox"/> 規定する特定法人に該当しなくなったため、届け出ます。			
特定法人に 該当しなくなった 理 由			
上記理由が 生じた日	令和 年 月 日		
特定法人に 該当しなくなった 事業年度等	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		
資本金又は 出資金の額	円		
参 考 事 項			

税 理 士 署 名	
-----------	--

※税務署 処理欄	部 門		決 算 期		業 種 番 号		番 号		入 力		名 簿		確 認	
-------------	--------	--	-------------	--	------------------	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------	--

e-Taxによる申告の特例の適用がなくなった旨の届出書（法人税・地方法人税・消費税用）の記載要領等

1 この届出書は、法人税法第75条の4第1項、所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）による改正前の法人税法（以下「令和2年旧法人税法」といいます。）第81条の24の2第1項、地方法人税法第19条の3第1項又は消費税法第46条の2第1項の規定によりe-Taxによる申告の特例の対象となる内国法人等（以下「特定法人」といいます。）に該当しなくなった場合に使用してください。

2 この届出書は、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。

3 各欄は、次により記載してください。

- (1) 届出本文の

<input type="checkbox"/> 法人税法第75条の4第1項	}	には、該当する□にレ印を付してください。
<input type="checkbox"/> 地方法人税法第19条の3第1項		
<input type="checkbox"/> 消費税法第46条の2第1項		

なお、連結親法人が、特定法人に該当しなくなったことによりこの届出書を提出する場合は、「法人税法第75条の4第1項」を「令和2年旧法人税法第81条の24の2第1項」と読み替えてレ印を付してください。

(2) 「特定法人に該当しなくなった理由」欄には、特定法人に該当しなくなった理由を具体的に記載してください。

(例) 事業年度の途中で減資を行い、資本金の額が1億円以下となったため。

(3) 「上記理由が生じた日」には、上記(2)に記載した理由が生じた日を記載してください。

(4) 「特定法人に該当しなくなった事業年度等」欄には、特定法人に該当しなくなった事業年度、連結事業年度、課税事業年度又は課税期間を記載してください。

(例) 3月決算法人が、令和3年8月に減資（資本金の額2億円→8千万円）を行った場合

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(5) 「資本金又は出資金の額」欄には、特定法人に該当しなくなった時点における資本金の額等を記載してください（上記(4)の例の場合、80,000,000円と記載してください）。

(6) 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。

(7) 「※」欄は、記載しないでください。